

木村 純子

地域に根ざした農業・食品
システムの競争力
—産業集積論からの発展—

2025/10/01

No. **278**

Junko Kimura

The Competitiveness of Localized
Agri-Food Systems: Extension from
the Industrial District

October 1, 2025

No. **2 7 8**

地域に根ざした農業・食品システムの競争力：産業集積論からの発展

木村純子

1. はじめに

本研究は、80 年代以後のイタリアにおいて、産業分野、さらには農業分野での経済活動を再生し、新たな時代を切り拓く鍵となった集積地(distretto)、英語でディストリクト(district)の理論的枠組みを考察のスタート地点に置き、農業を通じた持続可能な地域社会の形成論理を明らかにすることを目的とする。

日本の農業に関連して、我々は大きな 3 つの課題に直面している。地球規模の気候変動、食料安全保障、および都市と農村との格差の拡大である。その原因は農村の衰退にある。2024 年現在、基幹的農業従事者は 116 万人、うち 8 割が 60 歳以上である。20 年後にはわずか 30 万人になるといわれている(農林水産大臣年頭所感, 2025 年 1 月 1 日)。経営面でも、米や野菜のサプライチェーンの段階では、産地側ほどコスト割れで赤字である(日本農業新聞, 2025a¹)。食料危機の問題も深刻である。今後 10 年で、耕作地の 6 割は放棄地になるといわれる(日本農業新聞, 2025b²)。

高度経済成長期、日本は農業の工業化を選択した。工業型農業は、原料の産地を問わず、より安く買えれば海外からでも原料を調達・加工するが(玉村, 2015)、それとは対照的な地域に根ざした農業・食品システムの意義と機能を再発見しなければ、農村を再生・振興することはできない。

EU は、すでにその方向に舵を切っている。2007 年、地域間格差を減らし、すべての地域がその潜在能力を最大限に活用することを目的としたテリトリアル・アジェンダを策定し、2020 年、テリトリアル・アジェンダ 2030 として改定した。地理的、人口動態や社会的、経済的、環境的な地域の特性や多様性を活かしながら持続可能な発展を目指す。農村振興については、共通農業政策(CAP)によって、将来の見通しが不透明な地域、後れを取っている地域、深刻で永続的な自然的・人口的制約に直面する地域も積極的に支援している(European Union, 2020)。

本研究では、イタリアのディストリクトと農業・食品システムの事例を取り上げ、地域に根ざした農業の理論的および政策的背景と意義を整理し、日本の持続可能な農業と農村を回復するための手がかりを見つける。

2. 産業集積地

2.1. 産業集積論の理論的展開

地域の活動を統合し、持続可能な発展を目指す概念の 1 つが、産業集積地(industrial

¹ 日本農業新聞(2025a)「米・野菜コスト構造 産地側ほど赤字に」2025 年 2 月 25 日付。

² 日本農業新聞(2025b)「農地 6 割 耕作者不在の恐れ」2025 年 6 月 5 日付。

district)である³。

Marshall(1890/1920)は、産業集積の分析単位を地域社会にした。産業集積は、単なる工業企業の高密度集積ではなく、企業システムの生産専門化を特徴とする地域生産システムである(Bernabei, 2021)⁴。

キーワードは地域特化である。Marshall(1890/1920)の第 10 章「産業組織、続論。特化された産業の特定地域への集中」において、地域特化された産業と記載されている(Marshall, 1890/1920, p222; 訳 p248)。気候、土壌、鉱山、水路等の自然条件が、地域特化を生み、1つの村が生産の1分野、あるいは一部分だけに従事する。

Marshall の分析において、テリトリーと産業集積地は相互作用関係にある⁵。テリトリーは人々の生活の基盤を構成する地域であり、産業集積地はその地域内での生産活動の中心となる場所だからである(Becattini, 2006)。

イタリアの Becattini(1969)は、産業集積地の分析に社会哲学を取り入れ、産業集積地は、人々の活動と地域社会の相互作用から生まれると考えることで、Marshall の理論を発展させた。産業集積地の持続可能性は、地域社会の文化的アイデンティティや社会的ネットワークの維持、すなわち地域社会の文化的・社会的基盤によって支えられ、地域社会の特性が、産業の生産性や革新性を変化させると主張した(Becattini, 2006; Sforzi, et al., 2012)。

従来の経済学が産業の地理的分布や立地要因を研究したのに対し、産業集積論は、経済主体が埋め込まれている地域社会を分析対象にする。産業を、単なる生産プロセスの集合としてではなく、地域社会の中で形成されるアイデンティティとして捉える。

産業集積地は、特定の地域内に多くの小規模企業が集中し、特定の製品を専門的に生産するエリアである。集積地の企業間には競争と協力が共存し、企業間の密接な関係や情報共有によって集積地内の技術革新が促進される(Arfini, et al., 1997)。

産業集積論は、地域に根ざした経済活動を分析する。第 1 に、産業集積論は、特定の産業に特化している地域コミュニティを分析し、地域内の社会的・経済的・制度的要因が産業の競争力と発展にどのように寄与するかを明らかにする。第 2 に、地域内外の関係性・ネットワークと協力が、農業・食品システムの競争力と持続可能性を両立させ、支えると考える。第 3 に、地域の特性を活かすことで、競争力が生まれると主張する。地域コミュニティの自然要件や人的要件が、生産性や革新性を向上させる。地域社会を分析単位にしたことで、産業集積論は、地域の内発的発展の発生論理を説明できる。地域の内発的発展は、外部からの

³ 1991 年、イタリア政府は、1991 年法律第 317 号(1999 年法律第 114 号第 6 条により修正)で産業集積地を法制化した。法律第 317 号第 36 条である。以来、産業政策のツールとして活用してきた(Sforzi, et al., 2012)。Art. 36 Sistemi produttivi locali, distretti industriali e consorzi di sviluppo industrial, Legge 5 Ottobre 1991, n. 317, Interventi per l'innovazione e lo sviluppo delle piccole imprese (art. 36 modificato dall'art. 6 della legge n. 114/99. (2025 年 6 月 1 日閲覧)

<https://www.normattiva.it/uri-res/N2Ls?urn:nir:stato:legge:1991-10-05:317~art36-com4>

⁴ 産業集積論は、地域化された生産システム(systèmes productifs localisés)概念や Porter(1998)のクラスター概念など、地域と産業との関係に地域的要素を導入する理論に影響を与えた(Sforzi, et al., 2012)。

⁵ Marshall は、イタリア語のテリトリーではなく英語で territory という言葉を用いている。

資源や支援に依存するのではなく、地域内の資源や能力を活用して発展を実現するプロセスである。地域で形成される社会的、経済的、制度的なネットワークが、地域振興を促進する(Sforzi, et al., 2012)。

2.2. 農業の政策的ディストリクト

あくまでも政策上ではあるが、イタリアで産業集積地の法律を参考にして誕生したのが、農業・食品セクターのディストリクトである。

1980年代、イタリアでは、近代化・工業化の時代から取り残され疲弊した農村に潜む価値を多角的に評価する動きが強まった(Pacciani, et als., 2001)。スローフード運動もそれを押し進め(Petrini, 2016)、農業の復権、価値ある農産物・食品の生産の新たな展開が、テリトリーオを中心としての都市に活気を与えることにつながった(木村・陣内, 2022; 2024)。

政策立案や政治的側面に、産業集積地が影響を与えていた。2001年、イタリア政府は、農業競争力の向上と地域振興の支援のため、1991年に制定された産業集積地の定義を引き継ぎ、農業・食品セクターにディストリクト・モデルを導入した(Toccaceli, 2015)。具体的には、農業の近代化に関する法律(2001年の政令 228 号 Decreto Legislativo 228/2001)の第 13 条において、テリトリーオ振興、地域の一体性、および社会的包摂を促進し、地域の近接性を特徴とする活動の統合を促進し、食料安全保障を確保し、生産活動による環境への影響を軽減し、食品廃棄物を削減する農業および食品関連活動を通じて、地域と農村景観を保護するための食品ディストリクト(*distretti del cibo*)が制定された。

2種類のディストリクトが規定された。農村ディストリクト(*distretti rurali*)と質の高い農業・食品ディストリクト(*distretti agroalimentari di qualita*)である(Strambi, 2024)。共に、持続可能な農村振興のための統合的システムで、中間的組織形態であり(La Sala, et als., 2023)、単なる地域生産システムではない。法律化されていることから、経済的カテゴリーを超え、より広いカテゴリーに位置づけられる概念である(Bernabei, 2021)。

1つ目は、農村ディストリクトである。同法律第 36 条に基づき、農村ディストリクトは、小中規模の企業が高密度に集積し、特有の内部組織を有する同質な生産環境と定義される。その特徴は、1)農業とその他の地域的活動の統合、2)伝統と自然特性・地域特性に合った典型的な商品/サービスの生産、3)同質的な歴史的・地域的アイデンティティである。農村ディストリクトは、単一栽培や工業化された農業モデルとは対照的に、地域の多様性や持続可能性を重視する(Bocchi, 2018)。農業と観光や工芸など他の産業の統合による地域全体の社会経済的発展の促進、特定製品の生産、地域的な均一性、共通の歴史的アイデンティティ、生産的で制度的な文脈の統合と相互依存関係の要素があるエリアである(Bocchi, 2018; Bernabei, 2021; La Sala, et als., 2023)。地域の文化的・自然的資源を保護しつつ、持続可能な地域社会の形成を目指す。

2つ目は、質の高い農業・食品ディストリクトである。品質農業・食品ディストリクトは、EU や国内規制によって認定・保護された製品あるいは伝統的・典型的製品が生産されるエ

リアである。生産活動が生産地域に根ざし、地域と連携・統合している場合に認定される(Riso Italiano, 2014; Rete Rurale Nazionale, n.a.)。農業と農業関連食品企業に、経済的な存在感、相互関係、および生産面での相互依存関係がある。共同体や国の規制にしたがって認証・保護された産品、あるいは伝統的・典型的な産品が1つ以上ある地域である(La Sala, et als., 2023)。サプライチェーンの効率化や品質向上によって、経済的競争力を強化する(Riso Italiano, 2014; Rete Rurale Nazionale, n.a.)。

農業・食品セクターのディストリクトは、地域の特性を活かしながら、競争力を高め、持続可能な地域開発を促進するための重要なツールである。Bocchi(2018)は4つの特徴を挙げる。第1に、地域の資源を活用する。地域の自然資源や文化的資源を活用し、地域特有の農業活動を促進する。第2に、参加型アプローチを前提とする。農民や地域住民が積極的に参加することで、緑の革命にみられるトップダウン型アプローチとは異なるボトムアップ型のモデルを実現する。第3に、持続可能な農業を推進する。アグロエコロジーの原則を採用し、環境、社会、経済の持続可能性を重視した農業モデルを構築する。第4に、多様な活動を統合する。農業だけでなく、観光、工芸、教育等の活動を統合し、地域全体の発展を目指す(Bocchi, 2018)。

3. 調査概要

イタリアの農業・食品セクターにおけるディストリクトを理解するため、2025年5月、筆者は、エミリア＝ロマーニャ州パルマ県とロンバルディア州パヴィア県で調査を実施した。概要は以下のとおりである。

調査の設計は、現地の研究者の協力を仰いだ。パルマは、パルマ大学のフィリッポ・アルフィニ氏(Filippo Arfini)とマリオ・ヴァレンツィアーニ氏(Mario Veneziani)、パヴィアは、パヴィア大学オリンピア・ニリオ氏(Olimpia Niglio)である。

5月6日、エミリア＝ロマーニャ州の5つの食の博物館、パルミジャーノ・レッジャーノPDO(所在地: Soragna)、プロシュット・ディ・パルマPDO(所在地: Langhirano)、フェリーノのサラミPGI(所在地: Felino)、加工トマト(所在地: Collecchio)、およびパスタ(所在地: Collecchio)を訪ね、ガイドに詳しい説明を受けながら、適宜インタビューもした。

5月8日、ロンバルディア州のパヴィア大学とマニャーニ財団主催のシンポジウム「食の風景: 地域文化遺産から人間中心の発展へ(Paesaggi del cibo: Patrimonio culturale locale verso uno sviluppo umano)」に登壇した。終了後、マニャーニ財団の創設者であるパヴィア大学のマリエッラ・マニャーニ氏(Mariella Magnani)の子女で米生産者のマルタ・センピオ氏(Marta Sempio)が経営する田んぼの真ん中にある農家レストランのアッパツィア・デルバマーラ(Abbazia d'Erbamara)で、主催者マニャーニ氏、オリンピア・ニリオ氏、登壇者らと共に食事をした[写真 1]。その後、2つの農場、カッシーナ・テッセラ農園(Cascina Tessera)とカステッロ・ディ・スカルダソーレ(Castello di Scaldasole)を訪ねた。5月9日は、国立米研究所で、研究員からレクチャーを受け、種子バンクの部屋にも特別に入室を許

可され、品種の説明を受けた。インタビューのインフォーマントは、表 1 のとおりである。各製品の事例については既存文献も参照した。

表 1 インフォーマント・リスト

ラヴィヌア・アントナッチ(Lavinua Antonacchi)	ツアーガイド	パルマの食博物館 Musei dei Cibo, Parma	2025 年 5 月 6 日
マリエッラ・マニャーニ(Mariella Magnani)	パヴィア大学教授、 マニャーニ財団創設者	マニャーニ財団 Fondazione Magnani Lomello, Pavia mariella.magnani@unipv.it	2025 年 5 月 8 日
ダヴィデ・マントヴァーニ(Davide Mantovani)	広報	米研究所 Centro Ricerche sul Riso Strada per Ceretto 4, Castello d'Agoigna, Pavia http://www.davidemantovani.it/tag/davide-mantovani/	2025 年 5 月 9 日
マルタ・センピオ(Marta Sempio)	コメ生産者 Mariella Magnani 氏 の子女	カッシーナ・テッセラ (Cascina Tessera) Cascina dell'Oca Sant'Albano https://www.martasempio.it/	2025 年 5 月 8 日
ジョヴァンニ・アントニオ・ストラダ (Giovanni Antonio Strada)	城主	スカルダソーレ城 (Castello Scaldasole) Piazza Castello n. 1, Scaldasole, Pavia https://www.castellodiscaldasole.it/	2025 年 5 月 8 日

出所: 調査をもとに筆者作成

4. イタリアのコメ生産

4.1. ロメツリーナ地域の米

米の生産をめぐり、国の政策も一貫せずに揺れ動き、新たな時代への対応を示しかね、農村も疲弊している日本の我々にとって、2025 年にイタリアを代表する米作りの現場を調査し、時代を先取りした生産の仕組みが、地域社会の安定と水田の美しい風景を支えている状況を知るのは、大きな示唆に富む体験であった。

イタリアは、EU の米生産量の 56% を供給する。主な販売先はフランス、ドイツ、イギリスである。これらの国の人はイタリアに観光に訪れ、米の消費を通じて、生産地に対する認知度を上げる。

除草を意味するモンダ(monda)が語源のモンディーナ(mondina)は、19 世紀、稲田の草取りや田植えをする出稼ぎの女性季節労働者の呼び名であった。春先から初夏にかけ、厳しい労働条件の下、毎日長時間、働いた。モンディーナ達が田んぼで働く様子が描かれた映画「にがい米」(1949 年)の舞台となったピエモンテ州ヴェルチェッリ県(Vercelli)に加え、ピエモ

ンテ州ノヴァーラ県(Novara)とロンバルディア州パヴィア県(Pavia)は、米の三角地帯と呼ばれる。

ロンバルディア州とピエモンテ州だけでイタリア国内の米の約 95%を生産する。ロンバルディア州のコメ農家の平均栽培面積は 45 ヘクタールを超える。2007 年時点で、州の栽培面積は約 10 万ヘクタール、うち 80%以上がパヴィア県に集中している(De Crinito, et al., 2015)。2024 年現在も、パヴィア県は 8 万ヘクタールの稲作面積を誇り、ヨーロッパでトップの稲作地である(De Agostino, 2024)。

米の三角地帯の中心に位置するのがパヴィア県のロメッリーナ地域(Lomellina)である。ロメッリーナ地域は、ロンバルディア州でも特に農業が盛んな地域である。57 のコムーネで構成され、人口は 21 万人である。耕作面積は約 106,678 ヘクタールで、うち 61,443 ヘクタールが田んぼである(2006 年)。これは、イタリア国内の米栽培面積の約 27%に該当する。2006 年のイタリアの米生産量は 1,447,628 トンで、ロメッリーナ産はその約 15%(20 万トン)であった(Riso Italiano, 2014; RayPlay, 2017)。

ロメッリーナ地域の米農家は 1,278 軒である。うち、66%以上(847 軒)が 10 ヘクタールから 100 ヘクタールの中小規模農家である(2006 年)。米加工業者も、小規模から中規模が多い。農家と加工業者は、連携・協働して米の付加価値を高め、地域経済を発展させてきた(Cordoni, et al., 2009)。

ロメッリーナの恵まれた自然要件が、米栽培を促進してきた。ポー川(Po)、ティチーノ川(Ticino)、セシア川(Sesia)が米栽培に必要な水を供給する。人的要件も米栽培を発展させた。11 世紀、ベネディクト会(Benedictine)やシトー会(Cistercian)が土地改良を行い、灌漑用の水路を整備した。15 世紀末、中国から米が到来し、栽培が始まった。ルドヴィコ・マリア・スフォルツァ(Ludovico Maria Sforza, 1452 年~1508 年)の統治下で米栽培が体系的に導入され、地域の農業が発展した(Cordoni, et al., 2009)。

1945 年、米の品種ヴィアローネ(vialone)とレンチーノ(lencino)を交配してカルナローリ種(carnaroli)が誕生した。1950 年から 1960 年代まで作られ、その後、放棄された。飲食店のシェフからのニーズが高まったことから、撒種企業が保存していた種子を用いて栽培を再開した。1974 年、カルナローリ種は品種登録され、1983 年から全国穀物種子機構(Ente Nazionale delle Sementi Elette)が保存・管理している(IcaroNet, 2022⁶)。

ロメッリーナは、田んぼ以外の地域資源も豊富である。文化的・自然的資源に恵まれ、多くの歴史的建造物や自然保護区がある。歴史的建造物として、中世の城やロマネスク様式の教会、ゴシック建築のバシリカが点在する。自然保護区としては、湿地や森林があり、特に 11 ヘクタールの自然保護区ボスコ・シーロ・ネグリ(Bosco Siro Negri)は人の手の介入を受けずに 70 年以上保存されている。歴史としては、カンタベリーからローマへの巡礼路だっ

⁶ イタリアで、リゾットに最適な品種はカルナローリ種かヴィアローネ・ネロ種(Vialone Nano)といわれる。1937 年、ヴェネト州パドヴァで、ヴィアローネ種とナノ種を交配させたヴィアローネ・ネロ種が誕生した。この米は、1996 年、EU で PGI(地理的表示保護)に登録された(IcaroNet, 2022)。

たフランチジェナ街道(Via Francigena)が、ロメッリーナを通過した(Tarangioli, et als., 2024)。

4.2. 地域に根ざした米栽培

2025 年 5 月、筆者は、2 つの農場、カッシーナ・テッセラ農園(Cascina Tessera)とカステッロ・ディ・スカルダソーレ(Castello di Scaldasole)を訪ね、ロメッリーナの米生産は機械化が進み、大規模農業を展開していることに驚かされた。ただ、北米のような生産性を追求するための大規模化とは異なり、あくまでも地域に根ざした農業である。

地域との結び付きが強い農業活動を行っているから見なされう理由が 4 つある。第 1 に、農業従事者や関連するコミュニティが、地域の社会構造を支えている。第 2 に、地域の主な土地利用は農業であるが、人の手が作った広大な水田地帯が、地域の自然環境と景観を保護している。第 3 に、長い歴史の稲作文化が地域に根ざしている。大規模化は進んでいるが、地域の伝統的な稲作技術や文化が世代を超えて継承されている。第 4 に、持続可能な農業と環境保護を重視している。水資源を効率的に利用し、生態系を保全している。気候変動に対応し、資源を最適化するための技術を導入している。以上の通り、地域の主要な経済活動は農業で、稲作の歴史的・文化的アイデンティティが形成されている(Tarangioli, et als., 2024)。

ロメッリーナの稲作は、ロメッリーナの経済、文化、および景観に対して重要な役割を果たし、地域のアイデンティティの一部となっている(Lassini, 2024)。豊かな水資源と肥沃な土壌を利用し、地域特性を活かし、地域に根ざした農業と自然資源保護を重視し、稲作文化や伝統を守りながら、農業活動を行う。農業の競争力を高めつつ、同時に環境を保護し地域アイデンティティを維持するために、持続可能な農業技術を導入し、水田地帯を管理している(Tarangioli, et als., 2024; Lassini, 2024)。

稲作企業の競争力強化と環境の持続可能性は、二者択一ではなく、両立できる。一方で製品の高い品質と典型性、もう一方で水の管理による文化的側面と景観によって、イタリアの優れた農業・食品システムが形成されている。水田は、多くの生物多様性を有する農業生態系である。高収量を追求するためには技術的手段を使う必要があるが、企業は、環境保全のために水田を適切に管理している(RiceSMART, 2025⁷)。

ロメッリーナの大規模農業は、北米のそれとは政策面でも異なる。北米の農業法案は耕作作物の生産支援に重点を置く。他方、EU の共通農業政策(Common Agriculture Policy:

⁷ RiceSMART. (2025) “Il Digitale in Riscicoltura, Il Progetto “Tecnologie Digitali per Aumentare la Sostenibilità e la Competitività delle Aziende Riscicole Lombarde,” si presenta con un primo incontro in programma il 23 maggio 2025 presso l'Università degli Studi di Milano.” (2025 年 6 月 1 日閲覧)
<https://agronotizie.imagelinenetwork.com/agricoltura-digitale/2025/05/16/ricesmart-il-digitale-in-riscicoltura/87337>

RiceSMART. (n.a.) “Tecnologie Digitali per Aumentare la Sostenibilità e la Competitività delle Aziende Riscicole Lombarde.” (2025 年 6 月 1 日閲覧)
<https://ricesmart.unimi.it/>

CAP)は、より幅広い生産を支援し、質の高い農産物への転換を奨励する。農家の所得の安定を確保しつつ、環境に配慮した農業、景観維持、生物多様性保護といった多面的機能に対して補助金を出す(Carè, 2024)。

4.3. ロメッリーナの米のディストリクト

農業セクターにおける産業集積地の理論的発展は困難であったが、代わりに政策で活用されることになった(木村・陣内, 近刊)。本項は、ロメッリーナの政策面でのディストリクトを概観する。

2010年、ロンバルディア州は、パヴィア県モルタラ(Mortara)にあるロメッリーナ商品取引所が主導するロメッリーナ水田農業ディストリクト(Distretto agricolo delle risaie Lomelline)を認定した。これにより、農業の近代化に関する法律(2001年法律第228号)第13条の特典を利用できる(Riso Italiano, 2014⁸)。

ロメッリーナ水田農業ディストリクトは、水田にかかわるテリトリーオの強化と保護を目的とする。ステークホルダーは55軒で、うち農民は50軒である(Agro Notizie, 2013⁹)。加盟企業は29社で、内訳は、農業関連23社、加工業2社、サービスと技術革新会社3社、および灌漑管理会社1社である(Riso Italiano, 2014; RayPlay, 2017)¹⁰。

イタリアでは、農業の近代化に関する法律(Decreto Legislativo 228/2001¹¹)、サプライチェーン・ディストリクト(2002年12月27日法律第289号第66条¹²)、および食料ディストリクトの持続可能性促進の州法(州法2024年2月5日第3号¹³)によって、農業ディストリ

⁸ Riso Italiano. (2014) “Due Nuovi Distretti del Riso”. 2014年2月4日付. (2025年5月20日閲覧)
<https://www.risoitaliano.eu/due-nuovi-distretti-del-riso/>

⁹ Agro Notizie. (2013) “Lombardia, Quattro Nuovi Distretti Agricoli”. 2013年11月15日付. (2025年5月20日閲覧)
<https://agronotizie.imaginenetwork.com/agricoltura-economia-politica/2013/11/15/lombardia-quattro-nuovi-distretti-agricoli/35524>

¹⁰ 2019年現在、ロンバルディア州が認定した農業・食品ディストリクトは17ある。うち8つが農村ディストリクト(distretto rurale)、4つが質の高い農業・食品ディストリクト(distretto agroalimentare)、5つがサプライチェーン・ディストリクト(distretto di filiera)である(Riso Italiano, 2014)。ロンバルディア州には、農業ディストリクト(distretti agricoli)もある。農業ディストリクトは、農業と食品企業との相互依存関係の特徴とする生産システムである(Regione Lombardia HP)。地域の特性や資源を活かし、効率的で持続可能な農業を推進することで、地域の持続可能な発展、生産の環境負荷の削減、生物多様性の保護、食料安全保障と食品廃棄の削減、都市と農村の調和、および地域経済の競争力向上を目指す(Lassini, 2024)。

¹¹ Orientamento e modernizzazione del settore agricolo (Decreto Legislativo 18 maggio 2001, n. 228)
<https://www.normattiva.it/uri-res/N2Ls?urn:nir:stato:decreto.legislativo:2001-05-18:228~art1-com2>

¹² 年次および複数年度の国家予算の作成に関する規定(Disposizioni per la formazione del bilancio annuale e pluriennale dello Stato) Legge 27 dicembre 2002 n. 289 の第66条
農業および農業・食品システムのサプライチェーンの統合と農業・食品ディストリクトの強化(filiera del sistema agricolo e agroalimentare e il rafforzamento dei distretti agroalimentari)
<https://www.normattiva.it/uri-res/N2Ls?urn:nir:stato:legge:2002:289~art66-com3>

¹³ 食料ディストリクトの持続可能性促進の州法(Disposizioni regionali per la promozione delle azioni di sostenibilit  del sistema agroalimentare realizzate dai distretti del cibo) Legge Regionale 5 febbraio 2024, n. 3
<https://www.gazzettaufficiale.it/atto/regioni/caricaDettaglioAtto/originario?atto.dataPubblicazioneGazzetta=2024-05-04&atto.codiceRedazionale=24R00135>

クトの認定基準、資金提供、活動の方向性が定められている。ロメッリーナ水田農業ディストリクトの場合は、インフラ整備や持続可能な農業プロジェクトのために、国家復興・強靱化計画(Piano Nazionale di Ripresa e Resilienza: PNRR)、2023 年～2027 年の期間で農業地区の活動を支援する EU の共通農業政策(CAP)、および食料ディストリクトの持続可能性を促進する州法¹⁴といった補助金の法的枠組みを利用し、資金提供を受けた¹⁵。

各企業は、経済価値創出のために収益性を高めつつ、水田に関連する地域の価値を向上させる。手段として、住民と地域利用者に水田生産の文化を広めるための活動、たとえば学校向けの教育、ボランティアや団体等の活動家への啓蒙、およびマーケティングを行う(Riso Italiano, 2014)。

4.4. ディストリクトの理論的發展

ディストリクトの地域コミュニティは、産業の競争力や革新性に影響を与える(Sforzi, et al., 2012)。これまでの産業集積地の概念は、地域住民のインタラク션을分析対象としていないが、ロメッリーナの住民は、「田んぼがある暮らし」を価値あるものとみなしている。彼らのディストリクトへの関与は、農村振興の成功の鍵である。

ロメッリーナでは、農業活動を中心にした田んぼがある暮らしのコミュニティが形成され、共同体意識が生まれている。稲作や収穫に関する祭りやイベントが地域文化として継続され、住民の結束を強める。ロメッリーナ産米は地域ブランドとしての価値があり、国内外で認知されていることは、住民の誇りである(Tarangoli, et als., 2024)。

活動には多様な主体が参加する。中心的主体は、米農家である。地域の社会的、歴史的、文化的、景観的側面とロメッリーナの稲作との結び付きを促進するために、2024 年、7 名の地元農家が、米の大地協会(Terra di Riso)を設立した。筆者が田んぼを訪ねたマルタ・センピオ氏もメンバーである。教育、環境保護、文化振興、観光イベントなど、市民活動、社会連帯、社会貢献活動に力を注ぐ。地元製品の強化、持続可能な開発モデルの推進、稲作文化の普及、農村観光を行う(Lomellina Terra di Riso, n.a.; Calvi, 2024)。

米の大地協会は、米にまつわる文化、持続可能性、伝統の促進を目的とした取り組みとして、ロンバルディア州農林サービス局(ENTE Regionale per i Servizi all'Agricoltura e alle Foreste: ERSAF)と慈善団体カリプロ財団(Fondazione Cariplo)の支援を受け、「発見、味

¹⁴ ロンバルディア州法 2024 年 2 月 5 日第 3 号「食品ディストリクトが実施する農業・食品システムの持続可能性向上活動の促進に関する州法」(Regione Lombardia Legge Regionale 5 Febbraio 2024, n. 3, Disposizioni regionali per la promozione delle azioni di sostenibilit  del sistema agroalimentare realizzate dai distretti del cibo) (2025 年 5 月 20 日閲覧)
<https://www.gazzettaufficiale.it/atto/regioni/caricaDettaglioAtto/originario?atto.dataPubblicazioneGazzetta=2024-05-04&atto.codiceRedazionale=24R00135>

¹⁵ 米加工企業は、ロンバルディア州から持続可能性と競争力を高めるデジタル技術を対象にした補助金を受けた。期間は 2023 年～2025 年、補助金額は 449,428 ユーロであった(InnovaRurale HP, <https://www.innovarurale.it/it/pei-agri/gruppi-operativi/bancadati-go-pei/tecnologie-digitali-aumentare-la-sostenibilit -e-la>)

わう、育む：黄金の穀物コメ」というイベントを開催した。稲作の歴史と文化を振り返り、持続可能性と適正な農業慣行について議論した。栄養士が米の栄養価を解説し、参加者は地元産の米を使ったリゾットを試食した。家族連れや子供を対象に、米の曼荼羅ワークショップや、米にまつわる物語や伝説の朗読をする感覚体験ワークショップが行われた(Prima Pavia, 2024)。

ステークホルダーには研究機関もある。ENTE 国立米研究所が開設されたのは 1931 年である(Viana, 2021¹⁶)。研究所では、研究が行われているだけではなく、訪問者らにロメッリーナの米の文化と歴史も教える。2021 年 10 月、敷地内の古い農舎(cascina)をリノベーションして教育用多目的情報室(La sala didattica del Riso Italiano)を開所した。国立米研究所の広報担当ダヴィデ・マントヴァーニ氏(Dadide Mantovani)は、2015 年のミラノ万博での実績を活かして、五感を使った体験型情報室で、子供達をはじめとする訪問者に米の生態、文化、生産と加工と消費、歴史、自然との関わりを伝える。キッチンもあり、米を使った料理のデモンストレーションと試食会を開催することもある。

ステークホルダーが、地域固有の生態環境や伝統文化をベースに、田んぼがある暮らしを形成する。そのためには、地域資源の抽出と、田んぼがある暮らしに対する地域の人たちの合意獲得が必要である。地域資源の第 1 の要素は、生態環境である。自然保護区があるロメッリーナは、ヨーロッパに生息するサギ科の鳥が生息していることから、鳥類学的に、ヨーロッパ大陸で最も豊かで興味深い地域の 1 つである。それら内発的資源を子供たちに伝えている。たとえば、ENTE 国立米研究所では、マルチメディアを使って、子どもたちは米の一生、水循環、田んぼの生態系の理解を深め、そこに生息する動物たちについて知ることができる(ENTE Nazionale Risi, 2023¹⁷)。

地域資源の第 2 の要素は、地域の歴史、共有財、景観と結び付いて形成された文化である。各地で開催される地元特産品をテーマにした祭りは、住民の誇りであり、観光客を惹きつける。たとえば、サンナッツァーロ・デブルグンディ(Sannazzaro de' Burgundi)ではコメ祭り、モルタラでは PGI 産品のガチョウのサラミ(Salame d'Oca)祭りが開催され、地域の魅力を高めている。観光客に、地元の米を使った料理を提供することで、観光と農業の相乗効果を生み出す。筆者も、2025 年 5 月、マルタ・センピオ氏が所有する田んぼの真ん中にたたずむレストランのアッパツィア・デルバマーラ(Abbazia d'Erbamara)を訪れ、彼女の畑で生産された米で作ったリゾットやモルタラのガチョウのサラミを食し、水田の景観と食文化を体験した(写真 1)。

¹⁶ Viana, Paolo. (2021) "L'Ente Nazionale Risi Compie 90 Anni e Festeggia con una Nuova Sala," L'Informatore Agrario, 2021 年 10 月 4 日付. (2025 年 4 月 23 日閲覧)

<https://www.informatoreagrario.it/filiere-produttive/seminativi/ente-nazionale-risi-90-anni/>

¹⁷ ENTE Nazionale Risi. (2023) Programma di educazione ambientale "Riso risaie e biodiversità" 2023 年 11 月 28 日付. (2025 年 4 月 23 日閲覧)

https://www.enterisi.it/servizi/notizie/ricerca_notizie_fase02.aspx?ID=35451

写真 1: 米生産者らと農家レストランで食事

(左から 1 人目マルタ・センピオ氏、2 人目米協会会長、3 人目マニャーニ氏、4 人目法政大学特任教授陣内秀信氏、右から 3 人目オリンピア・ニリオ氏、6 人目筆者)



出所: 2025 年 5 月 8 日レストラン従業員撮影

地域資源の第 3 の要素は、伝統的な産業による産業観や遺構である。ロメッリーナの歴史的建造物や自然保護区を活用したエコツーリズムや文化観光が推進されている。観光客は、ロメッリーナの豊かな文化遺産や自然環境を楽しみながら、地元の米産業の価値を体験し理解する。

これらの要素を消費者に伝える制度もある。1990 年、地方分権の原則の範囲内で、伝統的な農業食品活動の促進を規制する権限が自治体に与えられた。1990 年 6 月 8 日付のロンバルディア州法第 142 号において、コムーネが制定・付与できる認定制度の市町村原産地呼称(Denominazione Comunale d'Origine、以下 De.C.O.と記す)が設立された¹⁸。原産地呼称保護(PDO)や地理的表示保護(PGI)と重複させることなく、地域社会に根ざし代表的で典型的な製品、伝統料理、農業・食品セクター、食品および非食品の工芸品を保護し促進する制度である¹⁹。De.C.O.を通じて、產品と地域との結び付きを強調しつつ、消費者に地域の歴史、文化、環境価値を伝えることで、持続可能な農村社会を実現することが期待されている(Regione Lombardia HP²⁰)。

以上のように、ステークホルダーらが地域固有の生態環境や伝統文化を活かした田んぼがある暮らしを生み出し、住民がそれに合意することで、地域に根ざした農業・食品システムの土台を整えられる。これは、地域課題に対して、住民を含むステークホルダーが、地域

¹⁸ 1990 年 6 月 8 日法律第 142 号「地方自治体の組織」(Legge 8 giugno 1990, n. 142 “Ordinamento delle autonomie locali”) (2025 年 4 月 23 日閲覧)

<https://handylex.org/legge-8-giugno-1990-n-142/>

¹⁹ すでに PDO と PGI 制度があり、消費者を混乱させることから、EU は De.C.O.を快く思っていない。

²⁰ SUAP Lomellina HP. (2024) “Iscriversi nel registro della Denominazione Comunale di Origine (DeCO),” 2024 年 6 月 27 日付. (2025 年 4 月 23 日閲覧)

https://www.suaplomellina.info/action%3As_italia%3Aregistro.denominazione.comunale.origine

資源を活用した米の生産を通じたネットワークを形成して価値を共有化・共創していく地域社会のソーシャル・イノベーションである。テリトリーは、ディストリクト内の活動によって可視化される領域(範囲)であると同時に、そこで展開されるソーシャル・イノベーションのプロセスでもある。

4.5. ディストリクトの政策的拡張

政策的に拡張された農業・食品セクターにおけるディストリクトもある。理論的にはディストリクトを地理的に狭い範囲と想定していたが、政策的にはトスカーナ州グロッセート県のように広い範囲でとらえる試みがあった(木村・陣内, 近刊)。

中部イタリアに位置するエミリア=ロマーニャ州は、肥沃な土地を活かした豊かな農業活動と旺盛な起業家精神の伝統を誇る経済的にも恵まれた地域である。その象徴的な都市がパルマであり、この周辺の地域は PDO のパルミジャーノ・レッジャーノとプロシュット・ディ・パルマ(パルマの生ハム)という特産品で世界にその名が知れ渡る。

政策における広範囲なディストリクトとして、北イタリアの加工用トマト・ディストリクト(Distretto del pomodoro da industria-Nord Italia)がある²¹。政策におけると断っているのは、理論上のディストリクトと国家政策のディストリクトが一致していないからである。Giacomini, et al. (2015)は、北イタリアの加工用トマトはディストリクトではなく、後述の SYAL であると主張する。理論的には、生産地域が非常に広範囲であること、および加工業者がごく少数で非常に大規模であることから、ディストリクトの特性を必ずしも備えていないからである。しかしながら、制度管理を任された業界団体は加工用トマト・ディストリクトという名称を採用し、2007 年に北イタリアの加工用トマト・ディストリクト協会を設立した。

この広域ディストリクトができた経緯は、以下の通りである。エミリア=ロマーニャ州パルマ県とピアチェンツァ県では、100 年以上にわたり加工用トマトの生産と加工が行われてきた。公的支援もあり、1922 年、食品保存産業試験所(Stazione Sperimentale per l'Industria delle Conserve Alimentari)が設立された。パルマとピアチェンツァのトマト加工産業は、地域のアイデンティティと強い結びつきを持ち、イノベーションの普及や貿易のパートナーシップ、文化的成長を通じて外部経済を形成してきた。

1970 年代後半、地理的近接性だけでは、地域全体の集団的な目標を達成するシステムを維持できなくなった。そこで、1978 年、欧州委員会(EC)は Reg. No. 1151/78 において、生産者団体が加工業者と契約を結ぶことを条件に、加工用トマトに対する補助金を提供する制度を開始した。契約システムによって、生産者組織や業界間組織(interbranch organization)を通じてサプライチェーンの合理化、供給の安定化、価格の透明性、品質の向上が促進され、農業・食品システム全体の効率性が向上した。

2007 年、パルマ県、ピアチェンツァ県、クレモナ県の各生産者団体と加工業者が参加す

²¹ 本事例は、Giacomini, et al. (2015)を参照した。

る北イタリアの加工用トマト・ディストリクトが設立された。2011 年、ディストリクトは、エミリア＝ロマーニャ州、ロンバルディア州、ヴェネト州、ピエモンテ州を含む北イタリア全域に拡大した。2013 年現在、業界間組織は、18 の生産者団体、21 の加工業者、農家および産業界の代表組織、地方自治体、商工会議所、研究機関で構成されている。この組織は、北イタリア加工用トマトの 98%を占める約 200 万トンのトマトを扱い、イタリア全体の生産量の 50%以上を占める。

この広域ディストリクトが成功した理由は、地理的近接性ではなく、EU の農業政策に基づく組織的近接性である。組織的近接性とは、企業間の協力関係や共通目標の共有によって生まれる結束力である。生産者、企業、行政機関、研究機関が緊密に連携し、情報共有や技術革新を進めるネットワークを形成し、地域産業の効率性や競争力を向上させる。

これを支えたのは、バルマとピアチェンツァの地域特性であった。歴史的背景や文化的要素といった歴史的産業基盤があり、さらに農業セクターの協同組合運動が歴史的に強く、農家や加工業者が協力して活動する文化がもともと根づいていた。一方の南イタリアでは、同様の EU 政策が適用されているにもかかわらず、企業間の協力がなくイノベーションの普及が遅れたため、産業の合理化が進まなかった。そのため、競争が激化し、価格低下や非効率性といった課題に直面している(Giacomini, et, al., 2015)。

以上の通り、北イタリアの加工用トマト・ディストリクトは、広範なエリアにおける水平的関係の構築と、地域横断的な業界間組織による組織的介入によって成功を収めた事例であるとともに、農業・食品セクターにおける産業集積地が政策面で拡張されうること示す。

5. 地域に根ざした農業・食品システム

5.1. 緑の革命の限界

イタリアが、地域に根ざした農業による持続可能な地域社会を目指すようになった背景の 1 つに、20 世紀の緑の革命や種子・肥料革命と呼ばれる第 3 次農業革命がある²²。食料生産の増加を目的として、北アメリカで始まり、世界中に広がった農業技術革新は、化学肥料、除草剤、灌漑技術の使用を推奨するトップダウン型アプローチで、農業の工業化を促進し、単一栽培(モノカルチャー)や市場への依存をおし進めた。特に、小麦、トウモロコシ、米等の穀類の生産性向上を追求した。還元主義的に、農業を単純化し、作物、土壌、肥料といった個々の要素を分離した上で、研究・管理する。

緑の革命のおかげで、1960 年から 2000 年までの 40 年間で、世界の穀類生産高は 3 倍になった。特に、アジア地域で 40%を超えていた栄養失調率は、2000 年に 16%まで低下した²³。多くの命を救ったことは確かだが、深刻な問題も生み出した。第 1 に、土壌は劣化し、地下水は汚染され、生物多様性が喪失した。第 2 に、小規模農家の経済的困難や地域社会の

²² 1968 年、アメリカ国際開発長ウィリアム・S・ガウド(William S. Gaud)が、緑の革命という言葉を使い、レスター・ブラウン(Lester R. Brown)がこの動向を農業革命(Agricultural Revolution)と呼んだ。

²³ その功績を認められた国際トウモロコシ・小麦改良センターのノーマン・ボーローグ(Norman Borlaug)は、1970 年にノーベル平和賞を受賞した。

分断といった社会的にネガティブな影響を生んだ。第 3 に、緑の革命の還元主義的アプローチは、複雑な農業システムが抱える問題を解決できない(Bocchi, 2018)。

このように、緑の革命が持続可能性を欠いたモデルであることを露呈させたことから、農業の新しい方向性が求められるようになった。農業を、単なる生産活動ではなく、地域社会や環境と共に進化する複雑な生態系システムとして捉え、その相互作用を重視するシステム・アプローチへの転換がはかられた(Bocchi, 2018)。

5.2. 地域に根ざした農業・食品システム: SYAL

1990 年代半ば、フランス農業開発研究国際協力センターが、地域化された農業・食品システム(Systèmes Agroalimentaires Localisés、英語では localised agri-food systems、以下 SYAL と記す)を提唱した²⁴。従来の農業・食品システムに、地域の自然環境、社会文化的要因、歴史的背景、地域内の経済的・社会的ネットワーク等の要素を取り入れ、地域社会と農業・食品システムとの関係を分析する。地域に結び付いた農業生産、および食品加工業者、流通業者、飲食店、サービス、市場のネットワーク組織を分析し(Muchnik, et al., 2008)、地域の特性が製品の品質や競争力にどのように影響を与えるかを明らかにする。地域の特性とは、自然環境および歴史や製造の伝統等の社会文化的環境である。地域内で共有される生産ノウハウや文化的価値も含まれる。これらの要素は、製品の品質や特性に影響を与え、地域固有の価値を生む(Sforzi, et al., 2012)。

SYAL は産業集積論が拡張して誕生した(木村・陣内, 近刊)。SYAL は、特定の地域と結びつき、社会的・経済的・制度的アクターによって調整され、地域の自然資源と文化的資源を活用して価値を生み出す、農業・食品生産およびサービス活動の集合体と定義される。

当初の SYAL は、地域内の生産システムと企業の相互作用に焦点を当てていた。なぜなら、生産ユニットの空間的近接性とそれらの相互関係を分析するために、産業集積地や Porter(1998)のクラスター概念の影響を受けていたからである。その後、SYAL は産業集積地や産業クラスターの理論枠組みを拡大させ、より広義の地域の生産体制を分析するようになった。広義の地域とは、第 1 に、空間が広範の地域で、時には州全体の場合もある(Sforzi, et al., 2012)。第 2 に、物理的、制度的、文化的、関係的要素を視野に入れた地域である。これによって、生産体制の創造、回復、進化の根底にあるプロセスを、よりダイナミックに捉えられるようになった(Mascarenhas, et al., 2018)。

理論的には産業集積地を農業セクターに適用することは難しいといわれるが(木村・陣内, 近刊)、ディストリクトという生産に特化した地域ではなく、地域に根ざしながら、農業・食品を生産ではなくシステムとしてとらえる SYAL のアプローチにより、広範な食品サプライチェーンを重層的でインタラクティブな事象として分析し理解することができる。

²⁴ 農業・食品システムとは、食料の生産、加工、流通、消費に関わる全プロセスを包括的に捉える枠組みであり、食料供給の確保が目的の複雑なネットワークである。農業生産者、加工業者、流通業者、消費者、およびこれらを支える制度や政策を含む広範な構造で構成され、社会的、経済的、文化的、環境的要因が複雑に絡み合う(Sforzi, et al., 2012)。

農業と食品産業において、経済的な意味でのディストリクトと呼べるものはごくわずかである。たとえば、トスカーナ州ピストイアの苗木やフリウリ＝ヴェネツィア＝ジュリア州ラウシェード(Rauscedo)のバルバテッラブドウがその類である。それ以外はSYALである。中には、経済的な意味でディストリクトの特性を備えたものがあるが、全ての特性を備えているわけではない。SYALの一部がディストリクトに似ているように見えることから、農業経済学者たちはより広義のディストリクト概念を提唱している。しかしながら、中小企業、限定された地理的領域への集中、地域レベルでの企業間取引、自由な参入と退出、知識の流通、雰囲気、社会的結束といったBecattiniが定義するディストリクトの特徴を考慮すると、多くのSYALは依然としてこれらの条件を満たさない(木村・陣内, 近刊)。

5.3. 地域社会の機能

本項は、エミリア＝ロマーニャ州で地域に根ざすことで形成された農業・食品システムの競争優位性を確認する²⁵。

地域社会に埋め込まれた経済活動は、競争力を向上させる。なぜなら、第1に、地域社会は、地元市場との関係といった内部ネットワークと、国内外の顧客やサプライヤーとの関係といった外部ネットワークが交差する場であり、単なる生産の場ではないからである。特に、地域の自然資源や文化的要素を保護しつつ活用したり、知識と情報を共有して行う共同プロジェクトによって形成される内部ネットワークは、ステークホルダーの協力関係と地域の自律的な内発的發展を促進する。

第2に、地域社会は、地域の知識や技術が蓄積した学習環境であり、起業家のインキュベーターの機能を持つからである。農業・食品セクターでも、地域社会は、ステークホルダーに新しい知識や技術を吸収させ、地域内で新しいアイデアやビジネスモデルが生まれ、革新を促進する場となる。

第3に、地域社会は、グローバル・ネットワークの一部だからである。各地域が特定の生産段階や製品に特化し、地域間で相互連携することで、農業・食品システムの全体が構築される。ランギラーノは、他の州が原材料の豚のモモを供給し、加工に特化できることから、人口わずか11,000人でありながら、年間670万本ものプロシュット・ディ・パルマを生産するグローバル・ネットワークの中心となっている。このSYALでは、地域の自然環境、社会文化的要件、経済的ネットワークといった地域特性を活かした品質が、国際市場での競争力を支えている(Consorzio del Prosciutto di Parma HP²⁶; Sforzi, et al., 2012)。

²⁵ 本項は、Sforzi, et al.(2012)を主に参照した。

²⁶ プロシュット・ディ・パルマの物理的な生産規模は大きい。養豚場3,500軒、屠殺場84ヶ所、加工労働者3,000人、全体の労働者50,000人である。プロシュット・ディ・パルマ生産会社は127社、生産されるプロシュット・ディ・パルマは670万本である。生産価値7億5,000万ユーロ、輸出売上高3億ユーロ、小売販売の収益150万ユーロ、販路比率はイタリア国内62%、輸出38%である(Consorzio del Prosciutto di Parma HP) (2025年5月23日閲覧)

<https://www.prosciuttodiparma.com/en/parma-ham-consortium/>

5.4. 地域に根ざした農業・食品システムが実現する持続可能な地域社会

SYAL が目指すのは、社会経済的エコシステムである。社会経済的エコシステムは、経済活動が地域社会と結び付き、持続可能な形で共通資源を管理・再生しながら、共通利益を追求するシステムである。

Bertolini, et al.(2020)は、SYAL としてのパルミジャーノ・レッジャーノの生産活動は、社会経済的エコシステムであると主張する。それを支えるのは競争と協力である。第 1 に、多様な事業形態が共存することで、競争が促進される。市場競争は新しい製品形態や販路の開拓を促進し、ステークホルダーは国内外の市場変化に柔軟に適応し、製品の価値を最大化するための戦略を実践する。パルミジャーノ・レッジャーノは、消費者ニーズの変化にあわせ、チーズの熟成期間、カットのしかた、すりおろしの形状、e コマースの販路等の新しい生産・加工・販売スタイルを導入した²⁷。酪農家は、協同組合以外の私企業への生乳販売を許されているため、短期的利益の確保が可能である。

第 2 に、協力によって、品質維持と市場安定化が図られる。酪農家が共同で協同組合型のチーズ工房を運営し、収益を分配することで、品質基準の統一化と生産者間の信頼関係が担保される。PDO の登録に伴い、パルミジャーノ・レッジャーノは、厳しい品質管理が決められ、生産者間で品質基準を共有し、規則を遵守し、全体のブランド価値を維持することで、個々の生産者が市場での信頼を得ている。協同組合や生産者間の合意を前提とする生乳生産割当枠(クオータ)制度によって、供給量が調整され、価格の過度な変動が抑えられ、市場が安定している。山岳地帯のような条件不利地域(中山間地域)であっても、酪農と乳業の生産活動を保護し維持させることで、テリトリー全体の活性化を図る。付加価値の高い山岳地帯のパルミジャーノ・レッジャーノを好む消費者は多い。

競争は効率性と革新を促進し、協力は市場の安定性と品質を保証するという相互補完関係にある。競争と協力の共存によって、第 1 に、ネットワークが柔軟になる。生産者の協力スタイルである協同組合と競争スタイルの私企業型のチーズ工房が存在することで、ネットワーク全体が柔軟性を持ち、変化する市場環境に適応できる。第 2 に、規制と自由のバランスを取ることができる。PDO 産品であることから、品質基準が規定され生産量が制限されているが、個々の生産者や企業には独自の戦略を追求する自由がある。バランスがとれているため、システム全体としては調和が保たれつつ、個々の革新が促進される。

以上のように、社会経済的エコシステムのために、ステークホルダー同士が共通目標を達成する仕組みを形成し、競争と協力を共存させることで、製品の品質と市場競争力を維持しつつ、同時に、地域社会の持続可能性を支えることができる(Bertolini, et al., 2020)。

6. 小括

イタリアの農業は、地域に根ざした活動を前提にすることから、無尽蔵には拡大が可能な

²⁷ 2025 年 9 月 25 日に実施した酪農生産者協同組合のマリアンナ・メデア氏(Marianna Medea)へのインタビューにおいても確認された。

い抑制力を持つと考えられる。それが功を奏し、ロメッリーナの米栽培の事例では、大規模化・機械化が進んでいるにもかかわらず、社会経済的エコシステムを実現できていた。それは、地域の持続可能な発展を目指すために、地域内の農家、加工業者、流通業者、観光業者、地方自治体らが、環境の保護と地域文化の維持を重視し、協力しながら、地域全体の価値を高めているからである。パルマの各特産品を生産する地域も、社会経済的エコシステムを実現している。サプライチェーン外部ではなく内部の主体がガバナンスを行い、競争力を強化しつつ、地域社会の持続可能性を支えている。

地域社会で競争と協力を軸にした連携プレーが、時代の要請に合わせながら、柔軟かつダイナミックに生み出されるところに、イタリアの底力が感じられる。それを導く考え方の1つとして、ディストリクトという理論的・政策的概念、およびそれをシステム・アプローチに拡張させた地域に根ざした農業・食品システム(SYAL)が大きな力を発揮してきたといえよう。

【参考文献】

- Agro Notizie. (2013) “Lombardia, quattro nuovi distretti agricoli” 2013 年 11 月 15 日付.
<https://agronotizie.imagelinenetwork.com/agricoltura-economia-politica/2013/11/15/lombardia-quattro-nuovi-distretti-agricoli/35524>
- Arfini, Filippo. & Zannetti, Cristina Mora. (1997) “Typical Products and Local Development: The Case of Parma Area,” Typical and Traditional Productions: Rural Effect and Agro-Industrial Problems, 52nd EAAE Seminar in Parma, June 19-21, 1997.
- Becattini, Giacomo. (1969) “Lo Sviluppo Economico della Toscana: un’Ipotesi di Lavoro,” Il Ponte, 25(11-12), 4-32.
- Becattini, Giacomo. (2006) “Chapter 95: The Industrial District and Development Economics,” Raffaelli, Tiziano., Becattini, Giacomo. & Dardi, Marco. (eds.) The Elgar Companion to Alfred Marshall, Cheltenham: Edward Elgar, 664-671.
- Bernabei, Guglielmo. (2021) “Distretti Rurali e Disciplina Europea: Un Modello di Governance Locale,” Centro Ricerche Documentazione e Studi Cultura. (2021 年 11 月 8 日付)
<https://www.cdscultura.com/2021/11/distretti-rurali-e-disciplina-europea-un-modello-di-governance-locale/>
- Bertolini, Paola. & Giovannetti, Enrico. (2020) “L’Evoluzione del Sistema Locale del Parmigiano Reggiano,” DEMB Working Paper Series 178, University of Modena and Reggio Emilia, Department of Economics “Marco Biagi”.
<https://iris.unimore.it/retrieve/e31e124e-865c-987f-e053-3705fe0a095a/0178.pdf>
- Bocchi, Stefano. (2018) “Agroecologia per Nuovi Paradigmi Distrettuali Integrati,” Scienze del Territorio: Le Economie del Territorio Bene Comune, 6, 77-84.
- Calvi, Stefano. (2024) “Lomellina, Nasce l’Associazione che Valorizza il Riso e il Territorio,” Italia a Tavola, 2024 年 6 月 15 日付.
<https://www.italiaatavola.net/alimenti-bevande/2024/6/15/lomellina-nasce-l-associazione-che->

[valorizza-riso-territorio/105890/](#)

Carè, Vincenzo. (2024) “Agricoltura globale: USA e UE a confronto,” Crea Futuro, 2024 年 9 月 20 日付.
<https://creafuturo.crea.gov.it/13471/>

Cordoni, Cristina. & Vaccari, Vittorio. (2009) “Implementation of Label Contents of Gastronomic Typical Products as a Tool of Spread of Zone Characteristics: Feasibility Analysis for Some Fines Lomellina Rices,” Journal of Commodity Science, Technology and Quality, 48(I), 17-36.

De Agostino, Umberto. (2024) “Riso, con 80mila ettari coltivati la provincia di Pavia è di nuovo prima in Europa: Superficie ampliata di 10 mila ettari dopo il calo dell'anno scorso, effetto della grande siccità,” La Provincia, 2024 年 9 月 27 日付.

<https://laprovinciapavese.gelocal.it/pavia/cronaca/2024/09/27/news/riso-provincia-pavia-prima-europ-a-14669700/>

De Crinito, Armando., Di Bitetto, Massimiliano., Almerighi, Silvia., Bardinella, Paola., Bolzoni, Sabrina., Corti, Carlo., De Simone, Mariarosaria., Diego, Valerio., Magnifico, Giuseppe., Rundo, Carmela. & Zambianchi, Paola. (2015) “Il CNR e i risultati della ricerca scientifica Accordo Quadro Regione Lombardia / CNR Consuntivo 2015,” Consiglio Nazionale delle Ricerche
http://space4agri.irea.cnr.it/it/file/2016AQ_report_finaleBookcopertina.pdf

European Union. (2020) “Territorial Agenda 2030: A Future for All Places,” Informal meeting of Ministers responsible for spatial planning, territorial development and/or territorial cohesion, Dec 1, 2020, Germany.

https://ec.europa.eu/regional_policy/sources/brochure/territorial_agenda_2030_en.pdf

Giacomini, Corrado. & Mancini, Maria Cecilia. (2015) “Organisation as a Key Factor in Localised Agri-Food Systems (LAFS),” Bio-based and Applied Economics, 4(1), 17-32.

<https://doi.org/10.13128/BAE-15088>

IcaroNet. (2022) “AGRINET - Il Distretto del Riso in Lomellina: Una Storia Secolare di Rapporti tra Uomo e Paesaggio,” 2022 年 8 月 9 日アップロード

<https://www.youtube.com/watch?v=-hMY-g3cdxY>

木村純子・陣内秀信編著 (2022) 『イタリアのテリトリー戦略: 甦る都市と農村の交流』白桃書房.

木村純子・陣内秀信編著 (2024) 『南イタリアの食とテリトリー: 農業が社会を変える』白桃書房.

木村純子・陣内秀信編著(近刊) 『イタリアの底力とテリトリー: デザイン・ファッションから農業・食文化まで』白桃書房.

La Sala, Piermichele., Tarangioli, Serena., Briamonte, Lucia. & Tomassini, Stefano. (2023) “La Rete Rurale per il cibo italiano: i Distretti,” 2023 年 9 月 28 日付.

<https://creafuturo.crea.gov.it/10664/>

Lassini, Paolo. (2024) “I Distretti Agricoli, Quando l'Unione Fa la Transizione,” Forum Agroecologia Lombardia, on Nov. 28, 2024.

<https://www.legambientelombardia.it/wp-content/uploads/2024/11/Paolo-Lassini-Ordine-AgronomiForestali-Milano.pdf>

Lomellina Terra di Riso. (n.a.) “L'Associazione “Lomellina: Terra di Riso”, Insieme per promuovere l'identità locale”.

<https://www.lomellinaterradiriso.org/>

Marshall, Alfred. (1890/1920) Principles of Economics (8th ed.), London: Macmillan. (西沢保・藤井賢治訳(2024)『経済学原理 第2巻』岩波書店.)

Mascarenhas, Gilberto. & Touzard, Jean-Marc. (2018) “The Social Construction of Quality in Agri-food Localized Systems (SYAL): The Case of the Montpeyroux Wine Arrangement, France,” International Journal of Sociology of Agriculture and Food, 24(2), 275-302.
https://hal.inrae.fr/hal-02622646/file/2018_Mascarenhas%20Touzard_1.pdf

Muchnik, Jose., Sanz-Canada, Javier. and Torres Salcido, Gerardo. (2008) “Systemes Agroalimentaires Localisés: Etat des Recherché et Perspectives,” Cahiers Agricultures, 17(6), 513- 519.

Pacciani, Alessandro., Belletti, Giovanni., Marescotti, Andrea. & Scaramuzzi, Silvia. (2001) “The Role of Typical Products in Fostering Rural Development and the Effects of Regulation (EEC) 2081/92,” Paper presented at 73rd Seminar of the European Association of Agricultural Economists, Ancona, Turkey, June 28-30, 2001.

Petrini, Carlo. (2016) Buono, Pulito e Giusto, Slow Food. (石田雅芳訳(2009)『スローフードの奇跡』三修社.)

Porter, Michael. (1998) On Competition, Harvard Business School Press. (竹内弘高訳(1999)『競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社.)
http://edl.emi.gov.et/jspui/bitstream/123456789/1643/1/OceanofPDF.com_On_Competition_-_Michael_E_Porter.pdf

Prima Pavia. (2024) La cultura del riso in Lomellina: due giorni di incontri, laboratori e degustazioni dedicate al “cereale d’oro” 2024 年 11 月 14 日付
<https://primapavia.it/attualita/la-cultura-del-riso-in-lomellina-due-giorni-di-incontri-laboratori-e-degustazioni-dedicate-al-cereale-doro/>

RaiPlay. (2017) “Il Posto Giusto: La Grande Tradizione del Riso Italiano,” March 26, 2017
<https://www.raipaly.it/video/2017/03/La-grande-tradizione-del-riso-italiano-3b6ca3e3-4bd3-4b1d-8055-3553d9b6f7fc.html>

Rete Rurale Nazionale. (n.a.) “Analisi dei Distretti Rurali e Agroalimentari di Qualità: Come si Evolvono i Distretti Rurali in Italia, Nuove Forme di Governance del Territorio,”
<https://www.reterurale.it/flex/cm/pages/ServeBLOB.php/L/IT/IDPagina/924>

RiceSmart. (n.a.) “Sottoprogetto Innovazione,”
<https://ricesmart.unimi.it/attivita/sottoprogetto-1-azioni-di-informazione/>

Riso Italiano. (2014) “Due Nuovi Distretti del Riso”. (2014 年 2 月 4 日付)
<https://www.risoitaliano.eu/due-nuovi-distretti-del-riso/>

Sforzi, Fabio. & Mancini, Maria Cecilia. (2012) “The Reinterpretation of the Agri-food System and Its Spatial Dynamics through the Industrial District,” Agricultural Economics, 58(11), 510–519.
<https://ideas.repec.org/a/caa/jnlage/v58y2012i11id146-2011-agricecon.html>
https://agricoecon.agriculturejournals.cz/artkey/age-201211-0002_the-reinterpretation-of-the-agri-food-system-and-its-spatial-dynamics-through-the-industrial-district.php

進士五十八(2000)『都市、緑と農:「農」が担う地球の将来』東京農業大学出版会.

Strambi, Giuliana. (2024) “Food districts as a form of local food system governance Regulated by italian law,” Revista Catalana de Dret Ambiental, 15(1), 1-28.

玉村豊男(2015)「農業が土地の賜物であることを忘れないために」高橋悌二『農林水産物・飲食品の地理的表示:地域の産物の価値を高める制度利用の手引』農山漁村文化協会, 161-163.

Tarangioli, Serena., Henke, Roberto., Mazzocchi, Giampiero., Cisilino, Federica. & Licciardo, Francesco. (2024). “From Needs to Policy Action: Italian Agri-food Districts as a Case of Territorial Cooperation,” *Journal of Infrastructure, Policy and Development*. 8(10): 5914.
<https://doi.org/10.24294/jipd.v8i10.5914>

Toccaceli, Daniela. (2015) “Agricultural District in the Italian Regions: Looking Toward 2020,” *Agricultural and Food Economics*, 3, Article number 1.

本研究は、2024 年度～2025 年度国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)令和 6 年度共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)地域共創分野・育成型「農村と都市との豊かな結びつきを育む「いわて畜産テリトリー」創造拠点」、および 2025 年度～2027 年度科学研究費補助金基盤研究 C「商工業と農業の理論的・歴史的接合：イタリアのテリトリー概念を手がかりに」の支援を受けた。



本ワーキングペーパーの掲載内容については、著編者が責任を負うものとします。

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター
The Research Institute for Innovation Management, HOSEI UNIVERSITY

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1
TEL: 03(3264)9420 FAX: 03(3264)4690
URL: <https://riim.ws.hosei.ac.jp>
E-mail: cbir@adm.hosei.ac.jp

(非売品)

禁無断転載